

事業コード	02040103			政策コード	02	政策名	融合と成長の新農林水産ビジネス創出					
事業名	水産加工振興対策総合推進事業			施策コード	04	施策名	他産業との融合による多様な付加価値の創出					
				指標コード	01	施策目標(指標)名	他産業との融合・連携による多様な新ビジネスの展開					
部局名	農林水産部	課室名	水産漁港課	班名	調整・振興班		(tel)	1883	担当課長名	大竹 敦	担当者名	三浦 信昭

評価対象事業(計画)の内容

事業年度 平成25年度 ~ 平成27年度

1. 事業立案の背景(施策目標の達成のために今なぜこの事業が必要なのか)
 本県で水揚げされる魚介類は、生鮮出荷が主であるため、産地価格が不安定である。このことから加工による付加価値向上を漁業者に働きかけてきたが、漁業者自らが加工・流通に参画するには、資金力や労力に限界があることから、本県の水産加工業の底上げまでには至っていない。
 また、本県漁獲量の約2割を占めるハタハタについて、これまで鮮魚の流通販売が主であったが、近年加工用原料(ハタハタ丼、一夜干しなど)としての利用が増加してきている。しかし、ハタハタの生産者と加工・流通・販売事業者間の連携ができていないため、個々がバラバラに活動しており、商品開発力や県外に対する販売力が極めて弱い状況にある。

3. 事業目的(どういう状態にしたいのか)
 県産魚介類の価格安定化に向け、加工原料としての利用促進を図るため、県内水産加工業の基盤強化を図るとともに、商品開発や首都圏への販売等について組織的な取組を行うことで、産地間競争に打ち勝つ力をつけることを目的とする。

(重点施策推進方針との関係) 重点事業として要望 その他事業として要望

2. 住民ニーズの状況
 ニーズを把握した対象
 受益者 一般県民 (時期: H24年 09月)
 ニーズの把握の方法
 アンケート調査 各種委員会及び審議会 ヒアリング インターネット
 その他の手法 (具体的に ハタハタ加工品製造業者懇談会(現「ハタ産協」))
 ニーズの具体的内容

地域ごとに特色のある魚介類を利用した加工品の製造を行うために必要となる加工機器等の導入に対して、漁業者や食品加工業者から支援を求められている。
 また、県内の水産加工業者のほとんどがハタハタの加工品を製造しており、ハタハタについてオール秋田で連携して商品開発や販路開拓などに取り組む必要性があると伝えられている。

4. 目的達成のための方法

事業の実施主体 県、漁業者、漁業団体、食品事業者、ハタハタを取り扱う事業者団体等

事業の対象者・団体 漁業者、漁業団体、食品事業者、消費者等

達成のための手段

漁業者・食品事業者等が水産物の活用を図るために必要となる機械設備等の導入を支援する。
 また、ハタハタを取り扱う事業者の組織化を推進し、商品開発や販売促進活動の連携を支援するとともに、県も一体となって首都圏でのハタハタの消費拡大に向けたPRを行う。

比較した代替手段及び選択した手段の有効性

地域ごとに特色のある魚介類の利用・加工を推進するため、漁業者や食品事業者等連携による試作品開発への支援も検討したが、既に各地区でこういった取組が進められており、“開発”より“製造”や“販売”への支援が必要とされていることから、機器整備や販路開拓について強化することは妥当である。

把握していない場合の理由及び今後の方針

理由

今後の方針

5. 事業の全体計画及び財源 単位(千円)

順位	事業内記	左の説明	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	全体(最終)計画
01	水産加工発展支援モデル事業	漁業者・食品事業者等が水産物の活用を図るために必要となる機械設備等の導入を支援し、水産加工産地のモデルを創出する。	20,000	28,000	50,000				98,000
02	ハタハタ加工流通販売対策推進事業	ハタハタを取り扱う事業者の組織化を図り、商品開発や販売促進活動の連携を推進するとともに、首都圏でのハタハタ鮮魚の消費拡大を加工品と併せて実施する。	3,501	3,000	3,000				9,501
財源内記			左の説明						
国庫補助金			23,501	31,000	53,000				107,501
県債									
その他			23,501	31,000	53,000				107,501
一般財源			0	0	0				0

6. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

事業の期待される成果		機械化による水産加工の基盤強化及び県産魚介類の加工促進						
指標名	水産加工機器の導入を支援した事業者延べ件数（累積）						指標の種類	
指標式	水産加工発展支援モデル事業実績報告書による						成果指標 業績指標	
年度別の目標値（見込まれる成果による指標）								
指標	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	最終年度
目標a			5	10	15			
実績b	データ等の出典							
東北	水産加工発展支援モデル事業実績報告書							
全国								
把握する時期 当該年度中 03月 翌年度 月 翌々年度 月								

指標名	水産加工機器で取り扱われた県産魚介類（原料ベース）の重量（トン）							指標の種類
指標式	水産加工発展支援モデル事業 事業実施報告書による							成果指標 業績指標
年度別の目標値（見込まれる成果による指標）								
指標	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	最終年度
目標a			75	100	125			
実績b	データ等の出典							
東北	水産加工発展支援モデル事業 事業実施報告書							
全国								
把握する時期 当該年度中 月 翌年度 03月 翌々年度 月								

指標を設定することができない場合の効果の把握方法
 指標を設定することが出来ない理由

見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

事業の必要性	
現状の課題及び施策目的に照らした事業の必要性 産地販売力を向上させるためには、消費者のニーズに合った加工（高品質冷凍、衛生管理、定規格など）が可能となるよう加工基盤の強化を図る必要がある。	
住民ニーズに照らした事業の必要性 サケ、タラ、イワガキ、ナマコ、ワカメなど地域の特色ある魚介類の活用が進められており、加工や鮮度保持等に係る機械設備の導入に対する支援が求められている。	
事業の県関与の必要性 法令・条例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの 民間・市町村で実施可能であるが、県が関与する必要性が認められるもの 本県水産加工工業は脆弱であることから、県が主導的に基盤強化や拠点化を進めていく必要がある。	

政策評価委員会意見	重点事業の適合及び指標・目標値の適合性判定
	重点事業 その他